



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）城戸 一弥
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部 本部長（氏名）飯田 徹 TEL 03-5331-5124
四半期報告書提出予定日 2024年1月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 ・ 無
四半期決算説明会開催の有無： 有 ・ 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	59,661	—	302	—	348	—	△200	—
2023年2月期第3四半期	54,984	—	432	—	492	—	56	—

（注）包括利益 2024年2月期第3四半期 △324百万円（—％） 2023年2月期第3四半期 126百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	△12.52	—
2023年2月期第3四半期	3.57	—

（注）前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、8月決算の連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	30,390	11,549	38.0
2023年2月期	28,212	12,097	42.9

（参考）自己資本 2024年2月期第3四半期 11,549百万円 2023年2月期 12,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	8.50	—	—	8.50	17.00
2024年2月期	—	8.50	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	—	8.50	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有 ・ 無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	78,700	—	27	—	87	—	△703	—	△44.02

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有 ・ 無

2. 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、8月決算の連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無

② ①以外の会計方針の変更： 有・無

③ 会計上の見積りの変更： 有・無

④ 修正再表示： 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	16,770,200株	2023年2月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	787,277株	2023年2月期	794,737株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	15,982,923株	2023年2月期3Q	15,970,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は決算期変更の経過期間となることから、決算日が11月30日であった当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、決算日が8月31日であった連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日）におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復、雇用・所得環境等の改善により、景気の回復基調は継続しました。一方、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、物価上昇等の影響により消費者の節約志向が高まるなど、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社においても、個人消費の持ち直しは見られますが、原材料や光熱費、人件費をはじめとした各種コストの高騰もあり、事業環境としては厳しいものとなっております。

こうした状況のなか、当社グループは、引き続き、株式公開会社としての社会的責任を果たし、目標とする経営指標を実現し、安定した成長を継続することで、ステークホルダーとのよりよい関係を構築してまいりました。また、イオングループとの協業によるシナジーを最大限発揮する為、「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の最大化に向けて取り組んでおります。

販路の拡大につきましては、イオングループを中心に出店を加速させてまいりました。その結果、新規出店数は75店舗（直営61店舗〔委託店含む〕、F C店14店舗）、退店が48店舗となり、店舗数は27店の増加となりました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は1,272店舗（直営店868店舗〔委託含む〕、F C店397店舗、海外F C店7店舗）となりました。

また、当社は日本有数のビジネス街であり、100円ショップ空白エリアである東京丸の内・大手町エリアにある丸の内オアゾ地下1階に、発信をテーマにした「ライフスタイル提案型ショップ（New Can★Do）」をオープンいたしました。

商品・ブランドの差別化につきましては、お客さまに支持される商品の供給によるブランド価値の向上を追求し、生活防衛意識にフィットした100円商品と、付加価値を提供する他価格帯商品のMDを構築してまいりました。

また、キャンドウオリジナルディズニーツグッズの発売など、趣味嗜好品の品揃えも拡充してまいりました。

これにより、売上高に対する原価率は、他価格商品による原価の低減や、価格維持に努めるための取り組みを続けたことにより、63.0%となりました。

企業価値の向上につきましては、①利便性向上、②コスト低減、③先行投資をテーマに、本部主導型オペレーションの導入、セルフレジ導入の検討を進め、生産性の向上を図ってまいります。

また、什器・備品などをイオングループと共同仕入れをすることにより、出店コストや設備管理コストを抑制し、IT・デジタル化による収益性と企業価値の向上を進めてまいります。

なお、今後の取り組みにおきましては、収益性の高い出店の促進、お客さまから支持される商品の追求、本部主導型オペレーションを導入することによる生産性の向上を図りながら、成長と利益確保の両立を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高596億61百万円、営業利益3億2百万円、経常利益3億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億円となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高519億38百万円（構成比87.1%）、F C店への卸売上高68億64百万円（構成比11.5%）、その他売上高8億57百万円（構成比1.4%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は303億90百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億78百万円増加いたしました。その主な要因は、「商品」が14億40百万円、「未収入金」が6億84百万円増加、「現金及び預金」が6億36百万円減少したこと等が挙げられます。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は188億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ27億26百万円増加いたしました。その主な要因は、「短期借入金」が30億円増加したこと等が挙げられます。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は115億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少し、自己資本比率は38.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月11日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,050	2,413
売掛金	678	832
商品	7,383	8,823
未収入金	2,460	3,144
その他	695	692
貸倒引当金	△24	△30
流動資産合計	14,243	15,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,180	5,420
その他（純額）	1,077	1,157
有形固定資産合計	6,258	6,578
無形固定資産	314	286
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,557	5,676
その他	1,856	1,990
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	7,396	7,649
固定資産合計	13,968	14,514
資産合計	28,212	30,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,699	4,341
電子記録債務	5,335	4,084
短期借入金	800	3,800
未払法人税等	125	327
賞与引当金	84	197
資産除去債務	6	39
その他	1,335	1,242
流動負債合計	11,387	14,031
固定負債		
退職給付に係る負債	2,321	2,465
資産除去債務	1,885	1,867
負ののれん	161	133
その他	358	343
固定負債合計	4,727	4,809
負債合計	16,114	18,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,089	3,103
利益剰余金	6,991	6,532
自己株式	△1,138	△1,117
株主資本合計	11,970	11,546
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19	-
退職給付に係る調整累計額	108	3
その他の包括利益累計額合計	127	3
純資産合計	12,097	11,549
負債純資産合計	28,212	30,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	54,984	59,661
売上原価	34,075	37,585
売上総利益	20,909	22,076
販売費及び一般管理費	20,476	21,773
営業利益	432	302
営業外収益		
受取事務手数料	9	4
負ののれん償却額	28	28
その他	25	25
営業外収益合計	63	58
営業外費用		
支払利息	0	4
雑損失	2	7
その他	1	0
営業外費用合計	3	12
経常利益	492	348
特別利益		
受取補償金	28	26
特別利益合計	28	26
特別損失		
固定資産除却損	55	33
減損損失	64	349
原状回復費用	2	-
特別損失合計	121	382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	398	△8
法人税等	341	-
法人税、住民税及び事業税	-	253
法人税等調整額	-	△61
法人税等合計	341	191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56	△200
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	56	△200

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56	△200
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	28	△19
退職給付に係る調整額	41	△104
その他の包括利益合計	69	△124
四半期包括利益	126	△324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126	△324
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用については、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、四半期会計期間を含む年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。この変更は、親会社との会計方針の統一を図り、税金費用の計算をより精緻に行うことを目的として実施したものであります。

この変更に伴い、四半期連結損益計算書の勘定科目について、従来の「法人税等」から、「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の内訳を表示した上で「法人税等合計」として表示する方法に変更しております。なお、当該変更による四半期純利益への影響は軽微であるため、比較情報において遡及処理は行っておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。